

# 半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

**ユニ・チャーム株式会社**

(242058)

第48期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**ユニ・チャーム株式会社**

# 目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【主要な設備の状況】 .....	16
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【株価の推移】 .....	21
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【中間連結財務諸表等】 .....	23
2 【中間財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の参考情報】 .....	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月17日

**【中間会計期間】** 第48期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** ユニ・チャーム株式会社

**【英訳名】** UNICHARM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

**【本店の所在の場所】** 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)  
東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

**【電話番号】** 03(3451)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岩 田 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

**【電話番号】** 03(3451)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岩 田 淳

**【縦覧に供する場所】** ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)  
(東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館)  
ユニ・チャーム株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号  
セントラル新大阪ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	129,090	143,397	160,322	270,380	301,880
経常利益 (百万円)	14,056	13,318	14,526	28,781	30,071
中間(当期)純利益 (百万円)	7,751	6,548	7,054	15,287	15,058
純資産額 (百万円)	141,964	165,230	182,353	151,182	177,049
総資産額 (百万円)	225,146	250,735	276,324	250,355	268,763
1株当たり純資産額 (円)	2,171.66	2,338.99	2,577.37	2,309.59	2,501.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	117.13	100.41	109.50	229.34	232.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.75	100.27	109.40	229.00	232.17
自己資本比率 (%)	63.1	60.1	60.1	60.4	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,780	8,741	18,928	36,888	28,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,857	7,651	10,881	20,251	20,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,948	9,258	2,389	6,217	10,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	63,849	59,593	71,158	67,649	65,449
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,440〔1,848〕	6,214〔2,342〕	6,468〔2,079〕	6,030〔2,187〕	6,265〔2,415〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	80,908	81,805	85,176	165,125	171,663
経常利益 (百万円)	8,428	12,273	10,936	16,420	20,232
中間(当期)純利益 (百万円)	5,560	9,505	7,359	10,920	15,037
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	109,688	117,134	126,633	114,975	122,091
総資産額 (百万円)	140,399	150,270	161,810	150,349	157,286
1株当たり純資産額 (円)	1,677.93	1,818.10	1,965.62	1,756.87	1,895.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.02	145.75	114.23	164.08	231.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	16	22	23	32	44
自己資本比率 (%)	78.1	77.9	78.3	76.5	77.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,021 〔307〕	1,038 〔316〕	995 〔246〕	1,004 〔316〕	1,007 〔286〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	5,941(1,834)
ペットケア	229( 120)
その他	195( 117)
全社(共通)	103( 8)
合計	6,468(2,079)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。  
3 従業員数の(外書)は、契約、パート人員を含んでいる。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、995名である。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、246名である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合について重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間において、労使関係は良好であり、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	143,397	160,322	16,925	11.8
営業利益	13,421	14,700	1,278	9.5
経常利益	13,318	14,526	1,208	9.1
中間純利益	6,548	7,054	506	7.7
1株当たり中間純利益	100.41円	109.50円	9.09円	9.1

##### 所在地別業績

	売上高(注)			営業利益		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	98,687	103,264	4,577	10,774	11,025	250
アジア	26,186	34,507	8,320	2,119	3,169	1,049
ヨーロッパ 中東	18,522	22,550	4,028	462	512	50

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間の連結売上高は160,322百万円（前年同期比11.8%増）と過去最高の売上高となった。国内では、パーソナルケア及びペットケアの両事業において、新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し収益拡大に取り組んできた。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばした。また、中核事業であるベビーケア事業、フェミニンケア事業では、着実に収益の改善が進んだ。この結果、国内法人の売上高は103,264百万円（前年同期比4,577百万円の増加）となった。一方、アジアでは、主要な国と地域において、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の売上高を順調に伸ばした結果、売上高は34,507百万円（前年同期比8,320百万円の増加）となった。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツ、中東地域におけるベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前年同期に比べ12,348百万円増の57,057百万円となり、連結売上高中35.6%のウェイトを占めるに至った。

当中間連結会計期間の利益は、原油価格の上昇及び世界的な衛生用品の需要増加に伴う原材料価格が上昇する中、ブランド育成に向けた広告宣伝費の投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の増加などによる利益の減少はあったが、売上高の増加による利益の増加、コストダウンの推進の



結果、営業利益は14,700百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は14,526百万円（前年同期比9.1%増）、中間純利益は7,054百万円（前年同期比7.7%増）となった。

## 事業の種類別セグメントの営業概況

### パーソナルケア事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	122,171	136,850	14,679	12.0
営業利益	11,079	12,129	1,049	9.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のパーソナルケア事業部門の、売上高は136,850百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は12,129百万円（前年同期比9.5%増）となった。

### ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する中、前期に引続きリーディングカンパニーとして市場の活性化と収益の改善に取り組んできた。パンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン さらにマジック』の育成に取り組みながら、夏場の需要期にあわせて『ムーニーマン 汗スッキリ』の販売に注力してきた。また、パンツタイプの『マミーポコパンツ』と今春値上げを実施したテープタイプの『マミーポコ』では、期間限定の新しいデザインを採用した製品を展開して市場の活性化を図り、売上・シェアを拡大しながら、収益性の改善に努めてきた。9月には、新サイズの『ムーニーマン スーパーBig』（適応体重18～35kg）を発売し、新たな使用機会を創出した。

一方、アジアでは、成長市場における積極的な販売・マーケティング活動を展開することによって、テープタイプの『Mamy Poko』とパンツタイプ『Mamy Poko Pants』のブランド浸透を促進した。この結果、中国・タイ・インドネシアでは順調に売上を拡大した。シェアの高いタイ・インドネシアではパンツタイプの紙オムツの販売構成比が高まった結果、収益性の改善が進んだ。また、台湾・マレーシアではシェアの改善が進み売上を伸ばした。韓国では、昨年5月に発売した『Mamy Poko Pants』が大きく売上を拡大した。さらに、中東・北アフリカ地域においては、サウジアラビアにある子会社Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.社（以下、UGHI社）における製品生産性の向上、設備増設による供給能力の拡大により、ベビー用紙オムツの売上を拡大した。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ6,179百万円増加して65,218百万円となった。

### フェミニンケア事業

「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、国内では唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、『ソフィ』と『センターイン』の二つのブランドを軸に、市場の活性化を図った。

生理用ナプキンでは、従来の不織布やメッシュタイプの表面素材とは異なる、新開発の「FCLシート」を採用した、かゆみの起きやすい敏感肌にやさしい生理用ナプキン、『ソフィ はだお

もい』を新発売した。この表面素材の採用により、経血が肌につく量を十分の一に減らすことを実現した。「羽なし」「羽つき」「夜用」の3タイプを用意し、新たなカテゴリーの創造に取り組んだ。また、3月に改良新発売した、スリムタイプカテゴリー『ソフィボディフィットふわピタスリム』、夜用タイプの『ソフィ 超熟睡ガード』の販売に注力し、成熟市場における高付加価値成長セグメントの育成と強化に取り組んだ。一方、全面的なリニューアルを施した『センターイン』ブランドでは、『コンパクト』シリーズ、『ふわふわタッチ』、『サラサラタッチ』を中心に、感覚を重視する女性に対して新たな価値を提案した。また、『コンパクト』シリーズでは、新たに肌にやさしい不織布タイプのスリムナプキン『ふわふわタイプ』を導入した。さらに『センターイン』の魅力を消費者に伝達する為にテレビコマーシャルを投入し、新たなブランドとして生まれ変わった『センターイン』の認知獲得に努めた。8月には、やさしい肌触りの不織布タイプスリムナプキン、『センターインコンパクト ふわふわタイプ』を発売し、売上の拡大を図った。

海外では、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』ブランドの市場浸透を図った。アジア全体では市場の成長を上回る売上成長を達成した。特に、重点国である台湾・タイ・インドネシアが売上拡大の牽引役を果たし、シェア拡大に貢献した。また、4月よりベトナム国内に新設した工場で生理用品の生産を開始し、ベトナム生理用品市場に本格的に参入した。さらに、中東・北アフリカ地域ではU G H I社での生理用ナプキンの生産を開始し、テレビコマーシャルによる広告展開を実施し、『Sofy』ブランドの浸透強化に努めた。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ4,835百万円増加して36,057百万円となった。

### ヘルスケア事業

国内では、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場の成長を上回る率で売上高を拡大した。「生命(いのち)の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してきた。

高齢化の進行とともに在宅での介護の機会が増える中で、施設介護と同様の排泄ケアを在宅でも実現する、約4回分の尿を吸収する『ライフリー 長時間あんしん尿取りパッド』を新発売した。また、高い成長を示すシニア世代の軽度失禁製品市場は、団塊の世代の高齢化とともに、ますます拡大すると予測される。このような中、大人用排泄ケア用品ブランド『ライフリー』より、健康な高齢者向けの尿モレ対処品『ライフリー 吸水下着 スリムウェア』を4月に新発売した。「尿モレなんか、私の人生、邪魔させない」をキーメッセージとしてテレビコマーシャルを展開し、同製品の認知を高めるとともに、無料サンプル1万人プレゼントキャンペーンや、2枚入りの「おでかけパック」の発売によってトライアルの獲得に努め、「吸水下着」カテゴリーの創造を推進した。

また、不織布立体型マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』シリーズから、女性にやさしいソフトピンクのカラーマスクを限定発売し、市場の活性化に努めた。

業務用分野においては、独自の排泄ケアモデルの提案を継続し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に注力した。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、独自の排泄ケア提案によって着実に売上を拡大した。また、ヨーロッパを中心とした地域では、パンツタイプ紙オムツが順調に売上を伸ばした。

#### クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』、『シルコットウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化した。

新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』では、『ウェーブ ハワイの旅プレゼント』などの消費者キャンペーンを展開することによって売上の拡大を図った。また『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、パッケージを刷新すると同時に、「安心除菌」シリーズに安心の緑茶由来の除菌成分を配合し、機能強化を図った。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与している。この技術を用いた『スイッファードスターズ (Swiffer Dusters)』は、北米ならびにヨーロッパ地域において販売され、当社のロイヤリティ収入に大きく寄与した。

## ペットケア事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	15,940	18,135	2,194	13.8
営業利益	1,774	2,101	326	18.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のペットケア部門の売上高は18,135百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2,101百万円（前年同期比18.4%増）となった。

ペットフード部門では、増え続ける高齢犬・猫への対応として、11歳以上の犬・猫を対象に、『愛犬元気 銀のさら 11歳以上用』、『銀のスプーン 11歳以上用』を発売した。また2006年9月発売した猫ウェット製品『銀のスプーン缶』への、ささみを使った『銀のスプーン缶 お魚とささみミックス』、高齢猫用『銀のスプーン缶 11歳以上用』といった新たなラインアップ追加等、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図った。

ペットトイレタリー部門では、猫の排泄処理用品として、ニーズが大きく増大しているシステムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取替え用猫砂『1週間消臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない消臭・抗菌サンド』の発売など、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図った。

## その他の事業

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	5,285	5,336	51	1.0
営業利益	535	412	123	23.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間連結会計期間のその他部門の売上高は5,336百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は412百万円（前年同期比23.0%減）となった。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力した。また、業務用シートクリーナー『ウェーブ』の売上高の拡大を図った。

## 所在地別セグメントの営業概況

### 日本

パーソナルケア関連製品では、成熟市場における製品のプレミアム化の推進と、成長市場における新市場創造に取り組んだ。販売構成比の高いベビーケア関連製品では、プレミアムタイプの『ムーニーブランド』では、昨年秋に製品改良を行った『ムーニーさららマジック』『ムーニーマンさららマジック』の浸透強化に努めた。また、エコノミータイプでは、『マミーポコ』の入り数・価格を見直すと同時に、キャラクターデザインを活かしたプロモーションを展開し、売上・利益の拡大に取り組んだ。

フェミニンケア関連製品では、生理対象人口が減少する中、夜用・スリムタイプといった高付加価値成長セグメントの販売を強化した。また、昨年、取得した『センターイン』ブランドは、『コンパクト』シリーズと『ふわふわタッチ』『サラサラタッチ』を中心に感覚重視の女性に新たな価値を提案した。また、9月には『ソフィ』ブランドより、独自開発の表面素材である「FCLシート」を採用した、かゆみの起きやすい敏感肌に優しい生理用ナプキン『ソフィはだおもい』を発売した。高付加価値製品の投入により市場のプレミアム化を推進した。

ヘルスケア関連製品では、高齢化の進行を背景に、成長するシニア世代向けの軽度失禁製品分野において『ライフリー吸水下着スリムウェア』を発売し、健康な高齢者を対象とした新たな「吸水下着」カテゴリーの創造を推進した。また、在宅介護の機会が増える中で、施設介護と同等の排泄ケアを在宅でも実現可能な、約4回分の尿を吸収する『ライフリー長時間あんしん尿取りパッド』を発売した。

クリーン&フレッシュ関連製品では、『ウェーブ』、『シルコットウェットティッシュ』、『シルコット』の3つのブランドに集中して販売を強化した。『シルコットウェットティッシュ』ブランドでは、パッケージを刷新すると共に、緑茶由来の除菌成分を「安心除菌」シリーズに配合し機能強化を図った。

ペットケア関連製品では、増加する高齢犬・猫への対応として、11歳以上の犬・猫を対象に『愛犬元気銀のさら11歳以上用』、『銀のスプーン11歳以上用』を発売した。また、高齢猫用『銀のスプーン11歳以上用』など新たな製品ラインの追加など、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化を図った。

この結果、日本における外部顧客に対する売上高は103,264百万円と、前中間連結会計期間と比べ4,577百万円増加し、営業利益は11,025百万円と前中間連結会計期間に比べて250百万円の増加となった。

### アジア

アジア地域における海外事業は、ベビーケア・フェミニンケア関連製品とも、参入国で順調に売上を伸ばした。ベトナムでは、4月に新設した工場での生理用品の生産を開始し、本格的な参入を果たした。

この結果、アジアにおける外部顧客に対する売上高は、34,507百万円と、前中間連結会計期間に比べ8,320百万円増加し、営業利益は3,169百万円と前中間連結会計期間に比べ1,049百万円の増

加となった。

#### ヨーロッパ・中東

ヨーロッパ・中東地域における海外事業は、ヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビーケア関連製品が順調に売上を拡大した。また、中東地域では、U G H I社にベビー用紙オムツの生産設備を増強し、供給力を高めた。また、新たに生理用ナプキンの生産設備を導入し、本格的な販売を開始した。

この結果、ヨーロッパ・中東地域における外部顧客に対する売上高は22,550百万円と、前中間連結会計期間に比べ4,028百万円、営業利益は512百万円と前中間連結会計期間に比べ50百万円の増加となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより18,928百万円増加したが、投資活動によるキャッシュ・フローにより10,881百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより2,389百万円減少し、その結果前連結会計年度末に比べ5,708百万円増加して71,158百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14,498百万円、減価償却費7,002百万円、法人税等の支払4,117百万円などにより、18,928百万円の増加となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、おもに海外事業の業容の拡大に伴う設備投資等による有形固定資産の取得による支出8,562百万円、投資有価証券の取得2,305百万円などにより、10,881百万円の減少となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額470百万円、配当金の支払1,416百万円などにより、2,389百万円の減少となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パーソナルケア	135,142	6.0
ペットケア	17,670	3.8
その他	5,268	2.0
合計	158,081	5.5

- (注) 1 金額は売価換算値で表示している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	65,218	10.5
フェミニンケア関連製品	36,057	15.5
その他	35,574	11.5
計	136,850	12.0
ペットケア	18,135	13.8
その他	5,336	1.0
合計	160,322	11.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	18,752	13.1	21,597	13.5

- 2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「尽くし続けてこそNo.1」の理念のもと「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県観音寺市のテクニカルセンター・エンジニアリングセンターを中心として、当社グループの不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリNo.1商品の育成と、商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,287百万円であり、主な成果は下記の通りである。

#### パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、近年のオムツ離れの遅延化により拡大傾向にある大型オムツ市場へ、「ゴム跡がつきにくいやわらかタッチギャザー」や「たっぷりのおしっこも安心のワイド吸収体」「下着のようなシンプルデザイン」を採用し、大きいお子様でもゆったりはける安心設計の『ムーニーマンスーパーBigサイズ』を新発売し、サイズエクステンションとブランド力の強化を図った。

また、従来から大変ご好評頂いている『ムーニーさららマジック』『ムーニーマンさららマジック』に、やさしさにこだわった「抗菌ピュアシート」をプラスし、高まる肌ケアニーズを満たす製品品質機能面での改良により、お客様満足度の向上を図った。

一方、海外においては、特に成長著しい中国市場で、消費者のニーズを的確に捉え、装着快適性と基本機能を高次元で両立させる為に、新開発「薄型柔軟吸収体」「W立体股ギャザー」を搭載した『マミーポコ抑菌層ケア』を導入し、プレミアム市場における商品力の強化を図った。また、ミドルラインで展開している『マミーポコ瞬吸干爽』においても、男の子・女の子用各サイズそれぞれについて装着快適性を高める為に、製品形状をスリム化することに成功した。それによりプレミアムライン・ミドルラインのベビー用紙オムツ全サイズを大幅に製品改良し、ブランド力の強化を図った。

更に、アセアンのエコノミー市場への展開に向け、低価格ながら高機能を実現したパンツタイプ紙オムツ『マミーポコパンツ スタンダー』を開発、第1弾としてインドネシアでの導入に成功し、今後のグローバル展開の足掛かりを築いた。

フェミニンケア関連製品では、かゆみの起きやすい敏感肌タイプとして、従来のメッシュタイプ・不織布タイプとは異なる新開発のトップシート「ふんわりなみなみシート（FCLシート）」を搭載した次世代型ナプキン『ソフィはだおmoi』を新発売した。表面の経血残りを1/10まで減少した「吸収性能の革新」、肌への接触面積を50%に削減した「肌へのやさしさ革新」、空気透過量2.3倍・吸湿量140%アップで表面の汗残しを低減した「湿度の放出性・吸湿性革新」の3つの革新機能により、「経血そのものの刺激」と「ナプキンの刺激」を抑制することで、多くのお客様からご支持を頂くと



ともに、肌ケアカテゴリーにおける新たな市場の創出に貢献した。

また、センターインブランドからは、肌触りがより柔らかい『ふわふわスリム』タイプを追加新発売するとともに、コンパクトシリーズ全品にまんなか吸収機能をアップした品質機能強化のリニューアルを実施し、お客様満足度の向上とブランド力の強化を図った。

一方、急速に拡大している軽失禁市場において、女性の尿ケア商品 1ブランドのご支持を頂いている『チャームナップ』から、吸水ライナー全品のパッケージを明るく手に取りやすい女性らしいデザインに刷新することで、購入の促進と市場の活性化を図った。

ヘルスケア関連製品では、フルラインの品揃えでQOL(生活の質)向上を目指す『ライフリー』ブランドから、男性の尿ケア専用設計・開発された「三角形」のスリムパッド『ライフリー メンズガード スリム』を新発売し、取りつけるだけで、普段の下着を吸水下着にかえる手軽さと装着感の良さで多くのお客様からご支持を頂くとともに、今春発売された「ストレッチ素材」「尿ケア専用スリム吸収体」を搭載したはじめての吸水下着『スリムウェア』と併せて、生活場面での使い分け提案を推進することでお客様のニーズに対応した快適性の向上とブランド力の強化を図った。

また、『ライフリーさわやかパッド』においては、お年寄り・介護イメージを払拭する新しいパッケージへとデザインを刷新することで、購入の促進と市場の活性化を図った。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供している。

従来からご好評頂いている『ウェーブ ハンディワイパー』において、立体シートのふわふわ感と取りつけやすさの改良を行うとともに、手の届かなかった高いところや気になる隙間の奥まで簡単にお掃除できる『のびるタイプ』を追加新発売、中身の見えるクリアパッケージの採用でお客様の商品理解を高め、更なるブランド認知の向上と市場拡大に貢献した。

また、『シルコット ウェットティッシュ』シリーズにおいては、『安心除菌(ノンアルコールタイプ)』に天然植物由来の除菌成分を配合した品質機能アップのリニューアルを行うとともに、手指や食卓まわりの気になる場所をしっかりと除菌できる『アルコール除菌ウェットタオル』を新発売し、ラインアップの強化とセグメント特性に合わせた更なる市場の活性化を図った。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心として、東京大学・京都大学・神戸大学・関西医科大学等の各学術機関との共同研究を通じて、『オムツ交換時における母子相互作用の研究』や『高齢者用パンツタイプオムツのはき心地に関する研究』、『生理用ナプキンの臨床試験による痒み効果の実証』、『マスク着用による児童インフルエンザ発症率低減(1/5)の証明』など、製品の安全性や品質機能のエビデンス構築を進めるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めた。

以上の結果、当中間連結会計期間のパーソナルケア事業における研究開発費は、2,060百万円となった。

#### ペットケア事業

ペットケア事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)が行っており、

同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を基に、ペットフード製品は、兵庫県伊丹市にある自社工場内で、ペットトイレタリー製品は香川県観音寺市にて製品開発及び基礎研究に取り組んでいる。

ペットフード製品については、ペットが健康で長生きするため、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組んでおり、猫用ウェットフード製品として、2006年秋に上市した『銀のスプーン 缶』につづき、パウチタイプの『銀のスプーン パウチ』、犬用半生タイプのフード製品として『ゲインズ パックン 鶏ささみ』等を開発し、上市した。

ペットトイレタリー製品については、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組んでおり、犬排泄用ペットシート製品といたしまして、当社従来品の3倍の速度で尿を吸収する『ドライペットシート ZERO-ワン』等を開発し、上市した。

以上の結果、当中間連結会計期間のペットケア事業における研究開発費は、216百万円となった

#### その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他事業における研究開発費は、10百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	5,298	5,285
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	529,800	528,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。  
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年 6 月29日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成19年 9 月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	6,874	6,863
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	687,400	686,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702	同左
	資本組入額 2,851	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。  
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、

調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日		68,981,591		15,992		18,590

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087 - 24	12,368	17.93
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25 - 27 - 1301	3,418	4.96
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	2,264	3.28
インベスターズ・バンク(常任代 理人 スタンダード チャーター ード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.Box 9130 BOSTON, MA, U.S.A. (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,229	3.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	P.O.Box 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,106	3.05
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	1,934	2.80
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3 - 8	1,920	2.78
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,555	2.26
計		32,618	47.29

(注) 1. 当社は自己株式を4,557千株(6.61%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか共同保有者7社から平成19年7月19日付けで、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年7月13日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか共同保有者7社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行(株)ほか共 同保有者7社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号他	2,905	4.21

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,557,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,389,000	643,890	同上
単元未満株式	普通株式 35,491		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		643,890	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれている。  
2 単元未満株式には当社所有の自己株式65株が含まれている。

### 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生町下 分182番地	4,557,100		4,557,100	6.61
計		4,557,100		4,557,100	6.61

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月
最高(円)	7,490	7,120	7,120	7,600	7,280	7,070
最低(円)	7,020	6,580	6,620	6,470	6,240	6,430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	59,613		67,355		65,471	
2 受取手形及び 売掛金		34,085		36,265		38,011	
3 有価証券		12,749		16,779		13,112	
4 たな卸資産		20,057		19,454		20,376	
5 その他		5,651		5,900		5,687	
貸倒引当金		70	66	71			
流動資産合計		132,086	52.7	145,689	52.7	142,588	53.1
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び 構築物		24,631		26,603		25,204	
(2) 機械装置 及び運搬具		40,766		47,778		45,490	
(3) 土地		10,235		9,871		9,975	
(4) 建設仮勘定		3,420		4,485		4,332	
(5) その他		1,448		1,733		1,721	
有形固定資産 合計		80,502	32.1	90,473	32.8	86,725	32.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,929	1.7	2,633	1.4	2,724	1.5
(2) その他		1,345		1,257		1,302	
無形固定資産 合計		4,274		3,891		4,027	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		28,284	13.5	29,500	13.1	29,604	13.2
(2) その他		5,782		6,954		5,991	
貸倒引当金		195		185		173	
投資その他 資産合計		33,871		36,270		35,422	
固定資産合計		118,648	47.3	130,634	47.3	126,175	46.9
資産合計		250,735	100.0	276,324	100.0	268,763	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	1	支払手形及び 買掛金	31,215		32,328		32,721	
2		短期借入金	7,519		6,802		6,981	
3		未払金	21,909		24,568		23,828	
4		未払法人税等	3,614		4,859		3,047	
5		賞与引当金	3,246		3,368		3,161	
6		役員賞与 引当金	98				191	
7		その他	5,163		5,980		5,437	
		<b>流動負債合計</b>	<b>72,767</b>	<b>29.0</b>	<b>77,908</b>	<b>28.2</b>	<b>75,370</b>	<b>28.0</b>
<b>固定負債</b>								
1		長期借入金	626		1,631		1,738	
2		退職給付 引当金	5,876		6,258		6,285	
3		役員退職慰労 引当金	1,166				1,198	
4		その他	5,069		8,171		7,120	
		<b>固定負債合計</b>	<b>12,737</b>	<b>5.1</b>	<b>16,062</b>	<b>5.8</b>	<b>16,343</b>	<b>6.1</b>
		<b>負債合計</b>	<b>85,505</b>	<b>34.1</b>	<b>93,970</b>	<b>34.0</b>	<b>91,714</b>	<b>34.1</b>
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1		資本金	15,992		15,992		15,992	
2		資本剰余金	18,590		18,590		18,590	
3		利益剰余金	133,459		146,184		140,547	
4		自己株式	23,108		23,125		23,119	
		<b>株主資本合計</b>	<b>144,934</b>	<b>57.8</b>	<b>157,642</b>	<b>57.1</b>	<b>152,010</b>	<b>56.6</b>
<b>評価・換算 差額等</b>								
1		その他 有価証券 評価差額金	6,107		5,574		6,960	
2		繰延ヘッジ 損益	11		0		4	
3		土地再評価 差額金	330		324		324	
4		為替換算 調整勘定	29		3,153		2,513	
		<b>評価・換算 差額等合計</b>	<b>5,759</b>	<b>2.3</b>	<b>8,403</b>	<b>3.0</b>	<b>9,155</b>	<b>3.4</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>14,536</b>	<b>5.8</b>	<b>16,308</b>	<b>5.9</b>	<b>15,883</b>	<b>5.9</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>165,230</b>	<b>65.9</b>	<b>182,353</b>	<b>66.0</b>	<b>177,049</b>	<b>65.9</b>
		<b>負債純資産 合計</b>	<b>250,735</b>	<b>100.0</b>	<b>276,324</b>	<b>100.0</b>	<b>268,763</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		143,397	100.0		160,322	100.0		301,880	100.0	
売上原価			82,149	57.3		93,680	58.4		173,238	57.4	
売上総利益			61,247	42.7		66,642	41.6		128,641	42.6	
販売費及び 一般管理費			47,826	33.3		51,942	32.4		98,711	32.7	
営業利益			13,421	9.4		14,700	9.2		29,929	9.9	
営業外収益											
1 受取利息		282			338			615			
2 受取配当金		149			220			237			
3 為替差益		68						338			
4 その他		335	835	0.6	371	930	0.6	706	1,897	0.7	
営業外費用											
1 支払利息		206			239			412			
2 売上割引		617			771			1,221			
3 その他		114	938	0.7	92	1,104	0.7	121	1,755	0.6	
経常利益			13,318	9.3		14,526	9.1		30,071	10.0	
特別利益											
1 投資有価証券 売却益	2	0			26			33			
2 固定資産 売却益		1			50			173			
3 貸倒引当金 戻入益		4			5			8			
4 役員賞与 引当金戻入益					174						
5 その他		6	0.0		257	0.1		9	225	0.1	
特別損失											
1 固定資産 処分損	3	293			234			792			
2 連結子会社 持分変動損		14			25			16			
3 その他		2	310	0.2	25	284	0.2	409	1,218	0.5	
税金等調整前 中間(当期)純 利益			13,014	9.1		14,498	9.0		29,078	9.6	
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額		4,924	5,560	3.9	5,942	6,277	3.9	10,062	1,890	11,952	4.0
少数株主利益			905	0.6		1,166	0.7		2,067	0.6	
中間(当期) 純利益			6,548	4.6		7,054	4.4		15,058	5.0	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	128,106	17,105	145,585
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,045		1,045
利益処分による役員賞与			149		149
中間純利益			6,548		6,548
自己株式の取得				6,003	6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			5,352	6,003	650
平成18年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	133,459	23,108	144,934

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,289		330	362	5,596	14,304	165,486
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							1,045
利益処分による役員賞与							149
中間純利益							6,548
自己株式の取得							6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	182	11		333	162	232	394
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	182	11		333	162	232	255
平成18年9月30日残高(百万円)	6,107	11	330	29	5,759	14,536	165,230

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	140,547	23,119	152,010
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,417		1,417
中間純利益			7,054		7,054
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			5,637	5	5,631
平成19年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	146,184	23,125	157,642

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,960	4	324	2,513	9,155	15,883	177,049
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,417
中間純利益							7,054
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,386	4		639	751	424	327
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,386	4		639	751	424	5,304
平成19年9月30日残高(百万円)	5,574	0	324	3,153	8,403	16,308	182,353

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	128,106	17,105	145,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,463		2,463
当期純利益			15,058		15,058
役員賞与			149		149
自己株式の取得				6,014	6,014
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12,440	6,014	6,425
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	140,547	23,119	152,010

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,289		330	362	5,596	14,304	165,486
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							2,463
当期純利益							15,058
役員賞与							149
自己株式の取得							6,014
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	5,136
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	671	4	5	2,876	3,558	1,578	11,562
平成19年3月31日残高(百万円)	6,960	4	324	2,513	9,155	15,883	177,049

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		13,014	14,498	29,078
2 減価償却費		6,339	7,002	13,184
3 貸倒引当金の増減額 (減少：)		373	6	395
4 退職給付引当金の増減額 (減少：)		90	27	319
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		30		62
6 受取利息及び配当金		431	558	852
7 支払利息		206	239	412
8 固定資産売却益		1	50	173
9 固定資産処分損		293	234	792
10 投資有価証券売却益		0	26	33
11 売上債権の増減額 (増加：)		924	1,746	4,851
12 たな卸資産の増減額 (増加：)		3,637	921	3,956
13 仕入債務の増減額 (減少：)		1,071	392	2,576
14 その他流動負債の 増減額(減少：)		2,075	1,175	5,091
15 その他		1,038	308	374
小計		16,533	22,726	41,629
16 利息及び配当金の受取額		424	592	847
17 利息の支払額		238	272	410
18 法人税等の支払額		7,978	4,117	13,708
営業活動による キャッシュ・フロー		8,741	18,928	28,357
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		51,275	44,994	95,688
2 有価証券の売却及び償還 による収入		54,255	45,273	99,427
3 有形固定資産の取得 による支出		7,917	8,562	20,760
4 有形固定資産の売却 による収入		53	139	567
5 無形固定資産の取得 による支出		327	195	546
6 投資有価証券の取得 による支出		2,008	2,305	3,012
7 投資有価証券の売却及び 償還による収入		0	53	136
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		574		574
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出			76	
10 その他		143	213	122
投資活動による キャッシュ・フロー		7,651	10,881	20,328



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少: )		1,381	470	2,499
2 長期借入による収入		12		1,177
3 長期借入金の返済による 支出		134	67	65
4 自己株式の取得による 支出		6,003	5	6,014
5 配当金の支払額		1,040	1,416	2,461
6 少数株主への配当金の 支払額		711	429	931
財務活動による キャッシュ・フロー		9,258	2,389	10,795
現金及び現金同等物に係る 換算差額		113	51	567
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		8,055	5,708	2,199
現金及び現金同等物期首 残高		67,649	65,449	67,649
現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高		59,593	71,158	65,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 25社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ベットケア(株) LG Unicharm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni.Charm Mölnlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.</p> <p>なお、(株)ミュウプロダクツは、 連結子会社ユニ・チャームプロ ダクツ(株)が株式の取得を行った ため、当中間連結会計期間より 連結子会社となった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 25社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ベットケア(株) LG Unicharm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni.Charm Mölnlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.</p> <p>なお、(株)ユービーエスは、株式 の一部売却を行ったため、当中 間連結会計期間より関連会社と なった。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されている。 連結子会社の数 26社 主要会社名：ユニ・チャーム プロダクツ(株) ユニ・チャーム ベットケア(株) LG Unicharm Co.,Ltd. 嬌聯股份有限公司 上海尤妮佳有限公司 Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 Uni.Charm Mölnlycke B.V.</p> <p>次の会社は、当連結会計年度に おいて設立したため連結子会社 となった。 会社名： UNI-CHARM(VIETNAM)Co.,Ltd. また、次の会社は、連結子会社 ユニ・チャームプロダクツ(株)が 株式の取得を行ったため、当連 結会計年度より連結子会社とな った。 会社名：(株)ミュウプロダクツ</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要会社名：(株)ザ・ファン</p>
<p>3 連結子会社等の中間決算日等に 関する事項 中間決算日が中間連結決算日と 異なる場合の内容等 海外子会社(9社)及び国内子 会社(1社)の中間決算日は6月 30日である。 中間連結財務諸表を作成する にあたっては、同日現在の中間 財務諸表を使用し、中間連結決 算日との差異期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行なっている。</p>	<p>3 連結子会社等の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関す る事項 決算日が連結決算日と異なる場 合の内容等 海外子会社(9社)及び国内 子会社(1社)の決算日は12月31 日である。 連結財務諸表の作成にあたっ ては、同日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との差異期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っ ている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品 総平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当連結中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理をしている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員報酬制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前連結会計年度に引き当てていた役員賞与については支給されないこととなったため、当中間連結会計期間において役員賞与引当金を取崩し、役員賞与引当金戻入益174百万円を特別利益に計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分1,131百万円については固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、為替予約等が 付されている外貨建金銭債 権債務等については、振当 処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については当 社の内部規程である「デリ バティブ取引管理方針」に 基づき、為替変動リスクを ヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本と ヘッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、かつヘ ッジ開始時及びその後も継 続して、相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定する ことができるため、ヘッジ 有効性の判定は省略してい る。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプシ ョン ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヵ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価格の 変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資からなっ ている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は98百万円減少している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は150,682百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表規則は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内会社に適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は191百万円減少している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は161,161百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示している。なお、前中間連結会計期間において、営業権は中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に349百万円含まれている。</p>	
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は22百万円である。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 140百万円 支払手形 230百万円</p>	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 137百万円 支払手形 250百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 149百万円 支払手形 427百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">118,730百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">130,351百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">123,280百万円</p>
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。</p> <p>協同組合 クリーンブラザ 224百万円</p>	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。</p> <p>協同組合 クリーンブラザ 83百万円</p>	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。</p> <p>協同組合 クリーンブラザ 104百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 8,260百万円 販売促進費 14,807百万円 広告宣伝費 5,254百万円 従業員給与・賞与 4,669百万円 賞与引当金繰入額 1,438百万円 役員賞与当金繰入額 98百万円 退職給付引当金繰入額 411百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 706百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 8,604百万円 販売促進費 17,548百万円 広告宣伝費 4,936百万円 従業員給与・賞与 5,093百万円 賞与引当金繰入額 1,288百万円 退職給付引当金繰入額 396百万円 減価償却費 747百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 17,279百万円 販売促進費 31,734百万円 広告宣伝費 10,116百万円 従業員給与・賞与 10,876百万円 賞与引当金繰入額 1,307百万円 役員賞与当金繰入額 191百万円 退職給付引当金繰入額 938百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 減価償却費 1,281百万円
2 固定資産売却益の内訳 その他 1百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地 37百万円 その他 13百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 157百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 土地 4百万円
3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 278百万円 撤去費用 4百万円 その他 4百万円	3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 99百万円 撤去費用 48百万円 その他 27百万円	3 固定資産処分損の主な内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 52百万円 機械装置及び運搬具 475百万円 撤去費用 28百万円 その他 58百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 39百万円 その他 134百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,981,591			68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,611,190	943,503		4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 1 単元未満株式の買取による増加 503株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,981,591			68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,556,375	790		4,557,165

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,481	23	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	68,981,591			68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	3,611,190	945,185		4,556,375

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,185株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 59,613百万円	現金及び預金勘定 67,355百万円	現金及び預金勘定 65,471百万円
有価証券勘定 12,749百万円	有価証券勘定 16,779百万円	有価証券勘定 13,112百万円
計 72,363百万円	計 84,135百万円	計 78,583百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 197百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22百万円
証券投資信託の受益証券 12,749百万円	株式及び証券投資信託 12,779百万円	株式及び証券投資信託 13,112百万円
現金及び現金同等物 59,593百万円	現金及び現金同等物 71,158百万円	現金及び現金同等物 65,449百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	706百万円	減価償却累計額相当額	569百万円	中間期末残高相当額	136百万円		1年以内		61百万円		1年超		75百万円		合計		136百万円		支払リース料		70百万円		(減価償却費相当額)				1年以内		4百万円		1年超		-百万円		合計		4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具等	取得価額相当額	320百万円	減価償却累計額相当額	112百万円	中間期末残高相当額	207百万円		1年以内		94百万円		1年超		112百万円		合計		207百万円		支払リース料		47百万円		(減価償却費相当額)			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具等	取得価額相当額	324百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	243百万円		1年以内		93百万円		1年超		150百万円		合計		243百万円		支払リース料		129百万円		(減価償却費相当額)				1年以内		2百万円		1年超		-百万円		合計		2百万円
	工具、器具及び備品等																																																																																																													
取得価額相当額	706百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	569百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	136百万円																																																																																																													
	1年以内		61百万円																																																																																																											
	1年超		75百万円																																																																																																											
	合計		136百万円																																																																																																											
	支払リース料		70百万円																																																																																																											
	(減価償却費相当額)																																																																																																													
	1年以内		4百万円																																																																																																											
	1年超		-百万円																																																																																																											
	合計		4百万円																																																																																																											
	機械装置及び運搬具等																																																																																																													
取得価額相当額	320百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	112百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	207百万円																																																																																																													
	1年以内		94百万円																																																																																																											
	1年超		112百万円																																																																																																											
	合計		207百万円																																																																																																											
	支払リース料		47百万円																																																																																																											
	(減価償却費相当額)																																																																																																													
	機械装置及び運搬具等																																																																																																													
取得価額相当額	324百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	81百万円																																																																																																													
期末残高相当額	243百万円																																																																																																													
	1年以内		93百万円																																																																																																											
	1年超		150百万円																																																																																																											
	合計		243百万円																																																																																																											
	支払リース料		129百万円																																																																																																											
	(減価償却費相当額)																																																																																																													
	1年以内		2百万円																																																																																																											
	1年超		-百万円																																																																																																											
	合計		2百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,911	88
合計	2,000	1,911	88

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,485	15,866	11,381
債券	10,940	9,882	1,057
その他	1,729	1,729	0
合計	17,155	27,479	10,323

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,998
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	376
その他	99

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,895	104
合計	2,000	1,895	104

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,764	18,260	10,496
債券	7,916	6,817	1,098
その他	4,741	4,758	17
合計	20,421	29,836	9,415

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,997
その他有価証券	
譲渡性預金	4,000
優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	74



前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,000	1,912	87
合計	2,000	1,912	87

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,484	18,309	12,824
債券	10,928	9,866	1,061
その他	2,296	2,296	0
合計	18,709	30,473	11,763

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,797
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	274
その他	83

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	4,000	1,000	20	20
合計		4,000	1,000	20	20

(注) 1 時価の算定方法

クレジットデフォルトスワップ...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。

- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。
- 3 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 4 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,000		3	3
合計		1,000		3	3

(注) 1 時価の算定方法

クレジットデフォルトスワップ...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。

- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。
- 3 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 4 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	4,000		10	10
	為替予約取引 買建 円	669		669	0
合計		4,669		679	10

(注) 1 時価の算定方法

- クレジットデフォルトスワップ...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- 為替予約取引...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いている。
- 3 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 4 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。
- 5 為替予約取引は当社から海外連結子会社に対する輸出取引の決済に使用することを予定している。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 9 子会社の取締役および監査役 6 当社の使用人 1,066 子会社の使用人 737 その他(注)1 77	当社取締役および監査役 10 子会社の取締役および監査役 2 当社の使用人 1,202 子会社の使用人 1,232 その他(注)1 86
株式の種類及び付与数(株)(注)2	普通株式 533,600	普通株式 692,100
付与日	平成15年10月1日	平成16年10月1日
権利確定条件	新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。	新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年10月1日～ 平成18年6月30日	平成16年10月1日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日

会社名	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 使用人169
株式の種類及び付与数(株)(注)2	普通株式 718,000
付与日	平成14年10月1日
権利確定条件	被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年10月1日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日

- (注) 1 任期満了による退任役員、定年退職者等  
2 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成14年6月24日
権利確定前			
期首(株)	544,600	705,700	
付与(株)			
失効(株)	11,000	13,600	
権利確定(株)			
未確定残(株)	533,600	692,100	
権利確定後			
期首(株)			160,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			122,000
失効(株)			
未行使残(株)			38,000

- (注) 株式数に換算して記載している。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	ユニ・チャームペットケア(株)
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成14年6月24日
権利行使価格(円)	5,731	5,702	300
行使時平均価格(円)			4,565
公正な評価単価(付与日)(円)			

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,171	15,940	5,285	143,397		143,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29		2	31	(31)	
計	122,200	15,940	5,287	143,428	(31)	143,397
営業費用	111,120	14,165	4,752	130,038	(63)	129,975
営業利益	11,079	1,774	535	13,389	31	13,421

## (注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

## 2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

## 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が70百万円、「ペットケア」が23百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	136,850	18,135	5,336	160,322		160,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		2	3	(3)	
計	136,851	18,135	5,339	160,326	(3)	160,322
営業費用	124,722	16,034	4,926	145,682	(60)	145,622
営業利益	12,129	2,101	412	14,643	57	14,700

## (注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

## 2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,872	34,105	10,902	301,880		301,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66		4	70	(70)	
計	256,938	34,105	10,906	301,950	(70)	301,880
営業費用	232,244	30,130	9,754	272,128	(178)	271,950
営業利益	24,694	3,975	1,152	29,821	107	29,929

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア.....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他.....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより当連結会計年度の営業費用は、「パーソナルケア」が135百万円、「ペットケア」が47百万円、「その他」が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,687	26,186	18,522	143,397		143,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920	1,061		5,982	(5,982)	
計	103,608	27,248	18,522	149,379	(5,982)	143,397
営業費用	92,833	25,128	18,060	136,022	(6,047)	129,975
営業利益	10,774	2,119	462	13,356	64	13,421

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、中東

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が98百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,264	34,507	22,550	160,322		160,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,955	1,387		7,343	(7,343)	
計	109,220	35,894	22,550	167,665	(7,343)	160,322
営業費用	98,195	32,724	22,038	152,958	(7,336)	145,622
営業利益	11,025	3,169	512	14,707	(6)	14,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東.....オランダ、サウジアラビア

なお、当中間連結会計期間より「その他」から「ヨーロッパ・中東」にセグメント名称を変更した。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,891	56,644	38,343	301,880		301,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,979	2,333		13,313	(13,313)	
計	217,871	58,978	38,343	315,193	(13,313)	301,880
営業費用	194,070	53,918	37,378	285,366	(13,416)	271,950
営業利益	23,801	5,060	965	29,827	102	29,929

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、サウジアラビア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」が191百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	26,290	19,932	46,223
連結売上高(百万円)			143,397
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	13.9	32.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、中東、アメリカ等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・ 北米等	計
海外売上高(百万円)	34,525	17,715	6,912	59,153
連結売上高(百万円)				160,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	11.0	4.3	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ.....オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米等.....サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

3 国又は地域区分の表示の変更

従来、オランダ・スウェーデン等は中東・アメリカ等と共に「その他」に含めて表示していたが、オランダ地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間よりオランダ・スウェーデン等を「ヨーロッパ」として区分表示し、その他については「中東・北アフリカ・北米等」に名称を変更した。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれるオランダの海外売上高は13,778百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.6%、スウェーデン等の海外売上高は970百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.7%であり、「ヨーロッパ」として区分した場合の海外売上高は14,749百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は10.3%である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	56,832	41,269	98,102
連結売上高(百万円)			301,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	13.6	32.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他.....オランダ、中東、アメリカ等

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,338円99銭	1株当たり純資産額 2,577円37銭	1株当たり純資産額 2,501円60銭
1株当たり中間純利益 100円41銭	1株当たり中間純利益 109円50銭	1株当たり当期純利益 232円31銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 100円27銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 109円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 232円17銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,230	182,353	177,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,536	16,308	15,883
(うち少数株主持分)	(14,536)	(16,308)	(15,883)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	150,694	166,045	161,165
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	4,554	4,557	4,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末) 普通株式の数(千株)	64,426	64,424	64,425

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,548	7,054	15,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,548	7,054	15,058
中間(当期)純利益調整額(百万円)	9	6	8
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	( 9)	( 6)	( 8)
普通株式増加数(千株)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,215	64,424	64,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成15年 6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,380個 普通株式 538,000株 平成16年 6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,981個 普通株式 698,100株 これらの詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりである。	平成15年 6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,298個 普通株式 529,800株 平成16年 6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,874個 普通株式 687,400株 これらの詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりである。	平成15年 6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年 6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株 これらの詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況に記載のとおりである。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		42,781		51,427		47,861	
2 受取手形	2	271		208		217	
3 売掛金		16,519		17,983		18,176	
4 有価証券		11,020		11,020		10,815	
5 たな卸資産		1,629		2,012		1,652	
6 短期貸付金		6,720		4,351		4,666	
7 その他		4,513		4,708		4,874	
貸倒引当金		10		10		10	
流動資産合計		83,446	55.5	91,701	56.7	88,253	56.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,093		1,997		2,068	
(2) 機械及び 装置		668		992		837	
(3) 土地		3,022		2,605		2,645	
(4) その他		1,327		1,945		1,580	
有形固定 資産合計		7,111	4.7	7,541	4.7	7,131	4.5
2 無形固定資産		1,425	1.0	1,159	0.7	1,206	0.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		48,329		49,530		49,642	
(2) 長期貸付金		712		2,041		1,405	
(3) 関係会社 出資金		7,416		7,446		7,446	
(4) その他		4,272		4,531		4,178	
貸倒引当金		151		292		273	
関係会社 投資評価損 引当金		2,292		1,850		1,705	
投資その他 の資産合計		58,286	38.8	61,407	37.9	60,693	38.6
固定資産合計		66,824	44.5	70,108	43.3	69,032	43.9
資産合計		150,270	100.0	161,810	100.0	157,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		179		108		150	
2 買掛金		9,942		9,364		10,939	
3 未払金		12,498		13,171		13,292	
4 未払法人税等		947		2,607		198	
5 賞与引当金		1,282		1,348		1,252	
6 役員賞与 引当金		64				128	
7 その他		1,173		1,105		951	
流動負債合計		26,088	17.4	27,706	17.1	26,913	17.1
固定負債							
1 退職給付 引当金		4,104		4,283		4,160	
2 役員退職慰勞 引当金		1,056				1,080	
3 その他		1,885		3,185		3,039	
固定負債合計		7,047	4.7	7,469	4.6	8,281	5.3
負債合計		33,136	22.1	35,176	21.7	35,195	22.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		15,992	10.6	15,992	9.9	15,992	10.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		18,590		18,590		18,590	
資本剰余金 合計		18,590	12.4	18,590	11.5	18,590	11.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,991		1,991		1,991	
(2) その他利益 剰余金							
配当準備積 立金		400		400		400	
圧縮記帳積 立金		48		42		45	
別途積立金		82,550		88,550		82,550	
繰越利益 剰余金		14,900		18,956		19,011	
利益剰余金 合計		99,890	66.5	109,940	67.9	103,999	66.1
4 自己株式		23,108	15.4	23,125	14.3	23,119	14.7
株主資本合計		111,365	74.1	121,399	75.0	115,462	73.4
評価・換算 差額等							
1 その他							
有価証券 評価差額金		6,099		5,558		6,952	
2 繰延ヘッジ 損益		0					
3 土地再評価 差額金		330		324		324	
評価・換算 差額等合計		5,769	3.8	5,234	3.3	6,628	4.2
純資産合計		117,134	77.9	126,633	78.3	122,091	77.6
負債純資産 合計		150,270	100.0	161,810	100.0	157,286	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		81,805	100.0	85,176	100.0	171,663	100.0
売上原価		51,596	63.1	52,896	62.1	108,325	63.1
売上総利益		30,208	36.9	32,280	37.9	63,337	36.9
販売費及び 一般管理費		25,237	30.8	25,995	30.5	52,011	30.3
営業利益		4,971	6.1	6,284	7.4	11,326	6.6
営業外収益							
1 受取利息		59		189		191	
2 受取配当金		7,036		4,474		8,336	
3 その他		276	7,372	206	4,870	520	9,047
営業外費用							
1 支払利息		34		35		68	
2 売上割引		13		13		26	
3 その他		22	70	168	217	46	141
経常利益		12,273	15.0	10,936	12.8	20,232	11.8
特別利益	1	0	0.0	159	0.2	263	0.2
特別損失	2	388	0.5	272	0.3	437	0.3
税引前中間 (当期)純利益		11,884	14.5	10,824	12.7	20,059	11.7
法人税、住民 税及び事業税 法人税等調整 額		2,131		3,402		4,030	
中間(当期) 純利益		248	2,379	62	3,464	991	5,022
		9,505	11.6	7,359	8.6	15,037	8.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	17,105	109,037	
中間会計期間中の変動額												
利益処分による剰余金の配当								1,045	1,045		1,045	
利益処分による役員賞与								128	128		128	
圧縮記帳積立金の取崩						7		7				
別途積立金の積立							7,000	7,000				
中間純利益								9,505	9,505		9,505	
自己株式の取得										6,003	6,003	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)						7	7,000	1,338	8,330	6,003	2,327	
平成18年9月30日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	48	82,550	14,900	99,890	23,108	111,365	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,268		330	5,938	114,975
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					1,045
利益処分による役員賞与					128
圧縮記帳積立金の取崩					
別途積立金の積立					
中間純利益					9,505
自己株式の取得					6,003
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	168	0		169	169
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	168	0		169	2,158
平成18年9月30日残高(百万円)	6,099	0	330	5,769	117,134



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	23,119	115,462	
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当								1,417	1,417		1,417	
圧縮記帳積立金の 取崩						3		3				
別途積立金の積立							6,000	6,000				
中間純利益								7,359	7,359		7,359	
自己株式の取得										5	5	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)												
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)						3	6,000	55	5,941	5	5,936	
平成19年9月30日残高 (百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	42	88,550	18,956	109,940	23,125	121,399	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,952	324	6,628	122,091
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				1,417
圧縮記帳積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				7,359
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,393		1,393	1,393
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	1,393		1,393	4,542
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,558	324	5,234	126,633

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	91,559	17,105	109,037
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								2,463	2,463		2,463
当期純利益								15,037	15,037		15,037
役員賞与								128	128		128
自己株式の取得										6,014	6,014
圧縮記帳積立金の取崩(注)						9		9			
別途積立金の積立							7,000	7,000			
土地再評価差額金の取崩								5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)						9	7,000	5,449	12,439	6,014	6,425
平成19年3月31日残高(百万円)	15,992	18,590	18,590	1,991	400	45	82,550	19,011	103,999	23,119	115,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,268	330	5,938	114,975
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				2,463
当期純利益				15,037
役員賞与				128
自己株式の取得				6,014
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	684	5	690	690
事業年度中の変動額合計(百万円)	684	5	690	7,115
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	324	6,628	122,091

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品商品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 期末日の市場価格等に基づ く時価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物：3～50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税 法の改正に伴い、平成19年 4 月 1日以降取得の固定資産に ついては、改正法人税法に規 定する償却方法により、減価 償却費を計上している。これ による損益への影響は軽微で ある。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成 19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっている。これによる 損益への影響は軽微である。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物：3～50年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によってている。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によってている。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によってている。
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 関係会社投資評価損引当金 関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上している。 (4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 関係会社投資評価損引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左  (4) 役員賞与引当金  (追加情報) 役員報酬制度の改正により、今後、役員賞与を報酬に組み込むこととなり、前事業年度に引き当てていた役員賞与については支給されないこととなったため、当中間会計期間において役員賞与引当金を全額取崩し、役員賞与引当金戻入益128百万円を特別利益に計上している。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 関係会社投資評価損引当金 同左  (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上している。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときまでの在任期間を対象とする役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分1,080百万円については固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 等については、振当処理を行 っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については当 社の内部規程である「デリバ ティブ取引管理方針」に基づ き、為替変動リスクをヘッジ している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して、 相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるた め、ヘッジ有効性の判定は省 略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消 費税)の会計処理は、税抜方式 によっている。なお、仮払消費 税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含め て表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は64百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は117,134百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は128百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は122,091百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,452百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,708百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,430百万円
2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれている。  受取手形 60百万円	2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれている。  受取手形 59百万円	2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高から除かれている。  受取手形 57百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 30百万円 売却益 役員賞与引当金 128百万円 戻入益	1 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 152百万円
2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 評価損繰入額 273百万円	2 特別損失の主な内訳 関係会社投資 評価損繰入額 144百万円 固定資産除却損 101百万円	2 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 147百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 326百万円 無形固定資産 365百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 451百万円 無形固定資産 220百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 761百万円 無形固定資産 722百万円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,611,190	943,503		4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 1 単元未満株式の買取による増加 503株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,556,375	790		4,557,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 単元未満株式の買取による増加 790株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末末
普通株式(株)	3,611,190	945,185		4,556,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,185株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>工具、器具及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内 54百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超 64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">支払リース料 65百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減価償却費相当額)</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内 4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超 -百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		<u>工具、器具及び備品等</u>	取得価額相当額	655百万円	減価償却累計額相当額	537百万円	中間期末残高相当額	118百万円		1年以内 54百万円		1年超 64百万円	合計	118百万円		支払リース料 65百万円		(減価償却費相当額)		1年以内 4百万円		1年超 -百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内 88百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超 101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">支払リース料 44百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減価償却費相当額)</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>機械装置及び運搬具等</u>	取得価額相当額	283百万円	減価償却累計額相当額	93百万円	中間期末残高相当額	189百万円		1年以内 88百万円		1年超 101百万円	合計	189百万円		支払リース料 44百万円		(減価償却費相当額)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内 87百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超 138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">支払リース料 118百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減価償却費相当額)</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年以内 2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超 -百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		<u>機械装置及び運搬具等</u>	取得価額相当額	279百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	226百万円		1年以内 87百万円		1年超 138百万円	合計	226百万円		支払リース料 118百万円		(減価償却費相当額)		1年以内 2百万円		1年超 -百万円	合計	2百万円
	<u>工具、器具及び備品等</u>																																																																			
取得価額相当額	655百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	537百万円																																																																			
中間期末残高相当額	118百万円																																																																			
	1年以内 54百万円																																																																			
	1年超 64百万円																																																																			
合計	118百万円																																																																			
	支払リース料 65百万円																																																																			
	(減価償却費相当額)																																																																			
	1年以内 4百万円																																																																			
	1年超 -百万円																																																																			
合計	4百万円																																																																			
	<u>機械装置及び運搬具等</u>																																																																			
取得価額相当額	283百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	93百万円																																																																			
中間期末残高相当額	189百万円																																																																			
	1年以内 88百万円																																																																			
	1年超 101百万円																																																																			
合計	189百万円																																																																			
	支払リース料 44百万円																																																																			
	(減価償却費相当額)																																																																			
	<u>機械装置及び運搬具等</u>																																																																			
取得価額相当額	279百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	53百万円																																																																			
期末残高相当額	226百万円																																																																			
	1年以内 87百万円																																																																			
	1年超 138百万円																																																																			
合計	226百万円																																																																			
	支払リース料 118百万円																																																																			
	(減価償却費相当額)																																																																			
	1年以内 2百万円																																																																			
	1年超 -百万円																																																																			
合計	2百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	26,232	25,086

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	27,696	26,549

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していない。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,146	22,222	21,075

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,818円10銭	1,965円62銭	1,895円08銭
1株当たり中間(当期)純利益	145円75銭	114円23銭	231円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在していないため 記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在していないため 記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,134	126,633	122,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	117,134	126,633	122,091
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	4,554	4,557	4,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末) 普通株式の数(千株)	64,426	64,424	64,425

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	9,505	7,359	15,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,505	7,359	15,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,215	64,424	64,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,380個 普通株式 538,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,981個 普通株式 698,100株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりである。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,298個 普通株式 529,800株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,874個 普通株式 687,400株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりである。	平成15年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 5,336個 普通株式 533,600株 平成16年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 6,921個 普通株式 692,100株 これらの詳細について は、第4提出会社の 状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況に記載のとおりである。

## (2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	1,481百万円
1株当たりの中間配当額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書<br>(普通社債)   |                |                             | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 孝 男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 孝 男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管したものである。

